

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護保険事業費補助金 ((項)介護保険制度運営推進費)		担当部局庁	老健局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	介護保険計画課 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室 振興課 老人保健課			度山 徹 深澤 典宏 勝又 浜子 川又 竹男 宇都宮 啓	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>都道府県または市区町村等が行う以下のような介護関連事業に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。</p> <p>【認知症対策等総合支援事業】 認知症の方が住み慣れた地域での生活が継続できるよう介護、医療、地域支援、権利擁護、若年性認知症の各分野において事業を実施する。</p> <p>【社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業】 本事業は、社会福祉事業を任務とし、税制優遇措置等を受けている社会福祉法人等が、低所得者の負担軽減を行うことは本来の使命との考えの下、介護保険制度における低所得者対策を補足すべく、法人の持ち出しにより利用者負担の軽減を行うこととし、その一部を公費により助成する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	7,672	6,595	6,128	9,528	7,015	
		繰越し等	5,990	6,268	4,595			
		計	5,990	6,268	4,591	9,532	7,015	
	執行額	4,655	2,757	3,445				
	執行率 (%)	77.7%	44.0%	75.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年)
	【指標】認知症対策等総合支援事業 認知症サポーター数 (達成目標 400万人) ※地域支援事業交付金で措置した人数を含む		成果実績	人	928,065	1,662,190	2,463,064	4,000,000
			達成度	%	23.2%	41.6%	61.6%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	認知症ケア人材育成等事業による認知症サポーター医養成研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修の各年度の修了者数		活動実績 (当初見込み)	人	22,917	27,297	-	-
	認知症サポーター数 ※地域支援事業交付金で措置した人数を含む		活動実績 (当初見込み)	人	928,065	1,662,190	2,463,064	-
	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の 軽減対象者数 (各年10月1日)		活動実績 (当初見込み)	件	48,509	44,328	-	-
						(50,000)	(50,000)	
単位当たり コスト	(15,027円/1件)		算出根拠	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の平成21年度執行額(666百万円)/軽減対象者数(44,328件)				
平成23・24年度 予算 内	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	9,528百万円	7,015百万円	23年度で事業を一部廃止				
	計	9,528百万円	7,015百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算においては、一部の事業について、前年度の実施実績を踏まえた削減を行ったが、今後、事業年度の経過とともに事業が周知され、実施を希望する自治体も増加傾向にあることや、事業の実施の意義を改めて説明し、理解を求めること等により、事業実施率の向上を図るため、更なる見直しは困難である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>・予算額と執行額の乖離について検証し、また、事業の優先度を勘案した削減を図ること</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・執行状況を踏まえつつ、今後必要となる予算規模の水準を維持する一方、事業の一部廃止による削減を行い、対前年度▲2,512百万円の削減を図った。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

厚生労働省
3,449百万円
交付申請書の審査・交付決定

補助

A. 都道府県・指定都市
2,538百万円
別紙参照

B. 市区町村
911百万円
別紙参照

補助

C. 市区町村
671百万円
(東京都の例 359百万円)
別紙参照

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	社会福祉法人浴風会他9社	335.3			
補助金	文京区他 計53カ所	16.0			
備品購入費	たん吸引シミュレーター他	5.0			
需用費	講演会資料等印刷経費	2.0			
人件費	講師謝金等	1.0			
役務費	通知発送等	0.1			
計		359.4	計		0
B.添田町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	社会福祉法人寺子屋工房への事業委託	28.9			
旅費	地域包括支援センター等機能強化事業等に係る旅費	0.3			
需用費	地域包括支援センター等機能強化事業等に係る需用費	0.1			
計		29.3	計		0
C.文京区			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利用者負担額軽減制度・障害者ホームヘルプサービス支援措置事業	1.5			
計		1.5	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	359.4	-	-
2	愛知県	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	185.9	-	-
3	北海道	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	147.7	-	-
4	静岡県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	137.9	-	-
5	仙台市	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	122.0	-	-
6	熊本県	認知症の専門的医療の提供体制を強化するため、認知症疾患医療センター等の認知症の専門的な医療を提供する医療機関と連携する地域包括支援センターに認知症連携担当者を新たに配置し、地域における認知症ケア体制及び医療との連携体制のさらなる強化を図る。	94.7	-	-
7	大阪府	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	64.5	-	-
8	鹿児島県	在宅療養の中心的役割を果たす訪問看護に関して、本来業務以外の周辺業務の軽減等の役割を担う広域対応訪問看護ネットワークセンターを設置し、訪問看護サービスの安定的な供給を維持する体制を整備する。	58.6	-	-
9	滋賀県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	54.0	-	-
10	京都府	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	53.0	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	添田町	市町村地域包括ケア推進事業 地域包括ケアを推進し、地域包括支援センター等を活用して、地域のコーディネート機能の強化や地域課題に対応した課題解決の仕組みの構築など、地域住民が住み慣れた地域で安心して過ごすことが出来るように地域の実情に応じた事業を実施する。	29.3	-	-
2	小田原市		28.1	-	-
3	足立区		22.9	-	-
4	宮古島市		20.0	-	-
5	佐世保市		19.8	-	-
6	大牟田市		18.0	-	-
7	出雲市		17.4	-	-
8	諸塚村		17.0	-	-
9	世田谷区		15.8	-	-
10	当別町		15.6	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	文京区	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業 社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	1.5	-	-
2	町田市		1.5	-	-
3	杉並区		1.3	-	-
4	江東区		1.3	-	-
5	北区		1.1	-	-
6	墨田区		0.8	-	-
7	練馬区		0.6	-	-
8	板橋区		0.5	-	-
9	千代田区		0.5	-	-
10	台東区		0.4	-	-